

昭和58年度の経済見通し  
と経済運営の基本的態度

昭和58年1月22日

経済企画庁

A333.7

Ke 27

83

## 昭和58年度の経済見通しと経済運営の基本的態度

昭和58年1月22日

閣議決定

### 1. 昭和57年度の我が国経済

昭和57年度の我が国経済は、物価の安定等を背景に、個人消費の緩やかな増大を中心として、国内需要は回復の方向を示したが、世界経済の停滞にともなって、輸出の減少がみられ、景気回復は緩慢なものにとどまった。その結果、雇用情勢は厳しい状況にある。また、業種によっては、構造的な問題は抱えた産業がみられ、規模別、地域別の跛行性は依然として目立っている。

政府は、昭和57年4月、公共事業等の上期前倒しを決定し、更に同年10月、総合経済対策を決定する等機動的かつきめ細かな経済運営に努めてきたところである。

この結果、昭和57年度の国民総生産は266兆7千億円程度、経済成長率は名目で5.1%程度、実質3.1%程度になる見込みである。

また、物価は引き続き安定基調を維持し、昭和57年度の卸売物価の平均上昇率は1.6%程度、消費者物価の平均上昇率は2.7%程度となる見込みである。

### 2. 昭和58年度の経済運営の基本的態度

昭和58年度の我が国経済を取り巻く国際情勢をみると、景気の回復が予想以上に遅れ厳しい経済状況にある先進諸国に



において、インフレの鎮静化と米国をはじめとする高金利の是正の動きを背景に景気の回復が期待される。一方、雇用情勢は依然として深刻な状況が続くものと予想され、保護貿易主義の高まりが懸念される。また、発展途上国は、多額の累積債務を抱えるなど極めて困難な状況にある。国内的には、我が国財政は、依然として大幅な不均衡の状態にある。

このような内外情勢に鑑み、我が国としては、物価の安定を基礎としつつ、国内民間需要を中心とした景気の着実な回復を図り、持続的な安定成長を達成し、雇用の安定を確保する一方、行財政改革を着実に推進し、また自由貿易体制の維持・強化を基本として、調和ある対外経済関係を確立することが必要である。

このような基本認識の下に、昭和58年度の経済運営の基本的態度として、

第一は、国内民間需要を中心とした景気の着実な拡大を実現し、雇用の安定を図ることである。

このため、引き続き適切かつ機動的な政策運営に努め、民間活力が最大限に発揮されるよう環境作りを行う必要があり、設備投資、技術革新投資等積極的な民間投資の喚起を促し、産業構造の高度化、生産性の向上を図る。あわせて、内外の経済動向を注視しつつ、金融政策についても、引き続き適切かつ機動的な運営に努めていくこととする。

住宅建設については、住宅が国民生活の基盤であることから、地価の安定、宅地の円滑な供給を図りつつ、引き続きそ

の促進に努める。

構造的問題を抱えている基礎素材産業等については、きめ細かな不況産業対策等を実施するとともに、中小企業については、中小企業対策の円滑な推進を図り、その経営の安定化に努める。

更に、雇用情勢の変化に即応して、失業の予防、再就職の促進等の雇用対策を機動的に推進する。

第二は、物価の安定基調を維持することである。最近の物価動向は、安定した推移をみせているが、物価の安定は国民生活安定の基本要件であり、経済運営の基盤をなすものである。この基本的認識の下に、引き続き通貨供給量を注視するとともに、生活関連物資等の安定的供給の確保や価格動向の調査・監視、輸入の活用、低生産性部門及び流通の合理化の促進、競争政策の推進等各般の対策を総合的に講ずる。また、公共料金については、経営の徹底した合理化を前提とし、受益者負担を原則としつつ、物価及び国民生活に及ぼす影響を十分考慮して厳正に取り扱う。

第三は、行財政改革を強力かつ総合的に推進することである。行政改革は、行政をこれからの時代にふさわしいものに作り変えていこうとするものであり、引き続きその推進に努める。我が国財政については、巨額の国債累積と大幅な財政赤字により経済運営の政策選択の幅も狭まり、来たるべき経済社会情勢の変化に対応することが困難となっている。このため、昭和58年度予算においても、歳出の徹底した節減合理

化を中心に財政の対応力の回復を図り、財政の改革に向けて努力を傾注する。

第四は、国際協調の下、調和ある対外経済関係を形成することである。世界経済における我が国の課題は、高まりつつある保護主義を防止し、自由貿易体制の維持・強化と世界経済の再活性化に積極的に貢献することである。このため、貿易の拡大均衡に努め、引き続き一層の市場の開放、輸入の促進、摩擦なき輸出の確保、産業協力、先端技術分野の協力等に努める。また、南北間の対話を推進するとともに、発展途上国については、政府開発援助の新中期目標の下に経済協力の積極的かつ効率的な実施を図る。

第五は、今後策定が予定される新経済計画において示される長期的視野からの経済社会の展望と経済運営の指針により、我が国経済社会の中長期的に均衡のとれた発展の基礎作りを行うことである。

中長期的にみた我が国経済の基本的課題は、サービス経済化の進展など経済・社会構造の変化に対応しつつ適度な成長の下での完全雇用の達成と物価の安定及び行財政の改革を実現することである。こうした課題の解決を図りながら、21世紀に至る長期的な流れを踏まえ、経済摩擦の解消を図りつつ、世界経済の発展に積極的に貢献するとともに、ゆとりと活力のある安定社会、良質な国土・居住空間の形成に努め、創造的技術の研究開発、産業構造の高度化等により、活力ある経済社会の建設をめざす。その際、中長期の資源エネルギー情

勢を踏まえて、石油の安定供給の確保等を図り、環境の保全に留意しつつ、原子力その他の石油代替エネルギーの開発・導入の促進に努めるとともに、省エネルギーの推進を図る。同時に、石油等の備蓄の推進を図る。また、農業の生産性の向上を促進し、総合的な食料自給力の向上を図る。更に、科学技術の振興等に引き続き努める。

### 3. 昭和58年度の経済見通し

上記のような経済運営の下において、昭和58年度の経済見通しは、概ね次の通りである。なお、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、殊に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことに鑑み、これらの数字はある程度の幅をもって考えられるべきである。

(1) 民間最終消費支出は、物価の安定等を基礎として回復を続け、前年度比 7.4 % 程度の増加を示すものと見込まれる。民間投資は、住宅投資が前年度比 4.3 % 程度の増加を示し、また、設備投資は前年度比 3.9 % 程度の増加となり、在庫投資は 1 兆 4 千億円程度になるものと見込まれる。

政府支出は、前年度比 0.4 % 程度の増加（政府の固定資本形成は前年度比 1.6 % 程度の減少）を示すものと見込まれる。

鉱工業生産は、前年度比 4.4 % 程度の拡大を示すものと見込まれる。

また、就業者数は前年度比 1.0 % 程度増加するものと見

込まれる。

(2) 物価は、引き続き安定的に推移し、卸売物価は 1.1% 程度、消費者物価は 3.3% 程度の上昇と見込まれる。

(3) 国際収支については、輸出入とも緩やかながら回復を示すことが見込まれる。この結果、貿易収支は 5 兆 1 千億円程度（注 1）の黒字となり、経常収支も 2 兆 3 千億円程度（注 2）の黒字となるが、基礎収支では均衡に近い姿となるものと見込まれる。

（注 1）200 億ドル程度 （注 2）90 億ドル程度

(4) 以上の結果、昭和 58 年度の国民総生産は 281 兆 7 千億円程度となり、名目、実質成長率はそれぞれ 5.6% 程度、3.4% 程度となるものと見込まれる。

## 主要経済指標

### 1. 国民総生産

	56 年度 (実績)	57 年度 (実績見込み)	58 年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				57 年度	58 年度
	名目・兆円	名目・兆円程度	名目・兆円程度	%程度	%程度
民間最終消費支出	147.1	157.6	169.3	7.2	7.4
民間・住宅	14.8	15.1	15.8	1.9	4.3
民間企業設備	39.1	39.2	40.7	0.2	3.9
民間在庫品増加	1.4	1.0	1.4	△ 27.6	37.8
政府支出	49.7	51.4	51.6	3.3	0.4
最終消費支出	25.9	26.9	27.6	3.8	2.3
固定資本形成	24.0	24.5	24.1	1.8	△ 1.6
輸出と海外からの所得	43.3	45.1	46.6	4.0	3.5
(控除) 輸入と海外への所得	41.6	42.6	43.7	2.5	2.5
国民総生産	253.8	266.7	281.7	5.1	5.6
(同・実質)	—	—	—	3.1	3.4

(上記の諸計数は、昭和 50 年基準による。)

### 2. 労働・雇用

	56 年度 (実績)	57 年度 (実績見込み)	58 年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				57 年度	58 年度
	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
総人口	11,782	11,860	11,930	0.7	0.6
15 才以上人口	9,037	9,140	9,250	1.1	1.2
労働力人口	5,721	5,780	5,830	1.0	0.9
就業者総数	5,594	5,640	5,695	0.8	1.0
雇用者総数	4,048	4,105	4,160	1.4	1.3

3. 生産活動

	57年度		58年度	
	(実績見込み)		(見通し)	
	%程度		%程度	
鉱工業生産指数・増減率	1.0		4.4	
農林漁業生産指数・ "	3.0		2.7	
国内貨物輸送(トン・キロ)・ "	△	2.3	△	0.3
国内旅客輸送(人・キロ)・ "	2.7		2.5	

4. 物 価

	57年度		58年度	
	(実績見込み)		(見通し)	
	%程度		%程度	
総合卸売物価指数・騰落率	1.6		1.1	
消費者物価指数・ "	2.7		3.3	

5. 国際収支

	56年度			対前年度比増減率	
	(実績)	57年度	58年度	57年度	58年度
	兆円	(実績見込み)	(見通し)	%程度	%程度
経常収支 (注1)	1.4	1.8	2.3	—	—
貿易収支 (注2)	4.7	4.9	5.1	—	—
輸出	34.0	34.7	36.0	2.1	3.7
輸入	29.4	29.9	30.9	1.7	3.3

(注1) 56年度59億ドル, 57年度70億ドル程度, 58年度90億ドル程度。

(注2) 56年度204億ドル, 57年度190億ドル程度, 58年度200億ドル程度。

(備考) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境の諸与件を前提とし、本文において表明されている経済運営の下で想定された昭和58年度経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、殊に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことに鑑み、これらの数字はある程度の幅をもって考えられるべきである。

参 考 資 料

第1表 実質国民総支出

主 要 項 目		対前年度比増減率	
		57年度	58年度
		(実績見込み)	(見通し)
		%程度	%程度
民間最終消費支出		4.3	3.9
民間住宅		0.5	2.6
民間企業設備		2.0	2.9
政府支出		3.3	△ 0.7
輸出と海外からの所得		1.6	3.3
輸入と海外への所得		1.6	0.6
国民総支出 (= 国民総生産)		3.1	3.4
うち国内需要		3.2	2.9

第2表 国民所得

	56年度			対前年度比増減率	
	(実績)	57年度	58年度	57年度	58年度
	兆円	(実績見込み)	(見通し)	%程度	%程度
雇用者所得	140.9	149.8	159.7	6.3	6.6
財産所得	31.2	32.2	34.7	3.2	7.8
企業所得	40.4	42.3	45.0	4.9	6.4
(控除) 一般政府・消費者負債利子等	10.0	11.6	13.2	15.4	14.2
合計: 国民所得	202.4	212.7	226.2	5.1	6.3

(以上の諸計数は、昭和50年基準による。)

昭和59年度の経済見通し  
と経済運営の基本的態度

昭和59年2月8日

経済企画庁

昭和59年度の経済見通しと経済運営の基本的態度

(昭和59年2月8日)  
閣議決定

1 昭和58年度の我が国経済

昭和58年度の我が国経済は、米国を中心とする世界景気の回復、原油価格の低下による交易条件の改善、在庫調整の終了、物価の安定等を背景として輸出及び生産が増加するなど、景気は緩やかながら着実な回復を示した。こうした中で、国内需要は、緩やかな伸びであつたが、徐々に持ち直しの動きを強めた。また、景気動向には、業種別、地域別のは行性が見られた。雇用情勢は、厳しい状況が続いたが、年度後半に至り改善の動きが見られた。一方、経常収支はかなりの黒字を示している。

政府は、昭和58年4月に公共事業等の前倒し執行等を内容とする「今後の経済対策について」を決定するとともに、同年10月には、内需拡大による景気振興、市場開放、輸入促進等を柱とする「総合経済対策」を決定する等、機動的かつきめ細かな経済運営に努めてきたところである。

この結果、昭和58年度の国民総生産は279兆5千億円程度、経済成長率は名目で4.5パーセント程度、実質で3.4パーセント程度になる見込みである。

また、物価は安定した状態で推移し、昭和58年度の卸売物価は2.3パーセント程度の下落、消費者物価は2.0パーセント程度の上昇となる見込みである。





## 2 昭和59年度の経済運営の基本的態度

昭和59年度の我が国経済を取り巻く国際情勢を見ると、米国を始めとする先進諸国の景気は、国別は行性はあるものの、原油価格の安定、物価の落ち着き等を背景として引き続き回復が期待される。ただ、雇用情勢は、米国では改善傾向が見込まれるものの、総じてなお深刻な状況が続くものと予想され、依然として保護主義の高まりが懸念される。また、発展途上国は、先進諸国経済の回復に伴い、景気は徐々に回復に向かうことが期待されるが、多額の累積債務を抱えるなどなお困難な状況にある。

国内的には、我が国財政は依然として大幅な不均衡の状態にある。一方、内外経済環境の好転が見込まれる中で民間の経済活力のより一層の発揮が期待される。

このような情勢の下で、我が国としては、「1980年代経済社会の展望と指針」において示された方向に沿って、物価の安定を基礎としつつ、国内民間需要を中心とした景気の着実な拡大を図り、持続的な安定成長を達成し、雇用の安定を確保する一方、行財政改革を着実に推進し、また、自由貿易体制の維持・強化、調和ある対外経済関係の形成及び世界経済活性化への積極的貢献を図っていく必要がある。

このような基本認識の下に、昭和59年度の経済運営の基本的態度として、

第一は、国内民間需要を中心とした景気の持続的拡大を図るとともに、雇用の安定を図ることである。

このため、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努め、特に、民間活力が最大限に発揮されるような環境の整備を行い、設備投資等積極的な民間投資の喚起を促すとともに、公共的事業分野への民間活力の導入を促進する。また、内外経済動向及び国際通貨情勢を注視しつつ、金融政策の適切かつ機動的運営を図る。

住宅建設については、地価の安定、宅地の円滑な供給を図りつつ、引き続きその促進に努める。

中小企業については、経営の安定と活力ある中小企業の育成の観点から、中小企業対策の円滑な推進を図る。

さらに、労働力需給構造の変化に対応して、失業の予防、再就職の促進等の雇用対策を推進する。

第二は、物価の安定基調を引き続き維持することである。

最近の物価動向は安定的に推移しているが、物価の安定は、国民生活安定の基本要件であり、均衡のとれた経済発展の基盤をなすものである。このような観点から、引き続き通貨供給量を注視するとともに、生活関連物資等の安定的供給の確保や価格動向の調査・監視、輸入の活用、低生産性部門及び輸入品を含めた流通の一層の合理化の促進、競争政策の推進等各般の施策を総合的に実施する。

また、公共料金については、経営の徹底した合理化を前提とし、受益者負担を原則としつつ、物価及び国民生活に及ぼす影響を十分に考慮して厳正に取り扱う。

第三は、行財政改革を強力に進めることである。

経済社会の発展のための新しいエネルギーを発揮できるように行政の姿をこれからの時代にふさわしいものとしていく観点から、引き続き行政の役割を抜本的に見直し、簡素化、効率化を図るべく行政改革の推進を図る。

また、我が国の財政は、巨額の国債累積と大幅な財政赤字により経済運営の政策選択の幅も狭まり、来るべき経済社会情勢の変化に対応することが困難となつている。このため、昭和59年度予算においても、歳出の徹底した節減合理化を中心に財政の対応力の回復を図る等財政改革の推進を図る。

第四は、国際協調の精神の下に、自由貿易体制の維持・強化のため率先して努力するとともに、調和ある対外経済関係の形成と世界経済活性化への積極的貢献を図っていくことである。

このため、保護貿易主義に対する巻き返しを図るべく、貿易の拡大均衡を目指し、引き続き一層の市場の開放、輸入の促進及び特定品目に係る節度ある輸出の確保を図るとともに、資本流入の促進、円による国際取引の促進及び金融・資本市場等の環境整備に努める。加えて、新たな多角的貿易交渉開始準備の促進への貢献を行う。また、先端技術分野での協力、投資交流等産業協力を積極的に推進する。さらに、発展途上国の経済社会開発に資するため、政府開発援助の新中期目標の下に経済協力の一層の充実と効率・効果的推進を図る。

第五は、活力ある経済社会と安心して豊かな国民生活の実現を目指し、我が国経済社会の中長期的な発展基盤の整備を図

ることである。

このため、将来の我が国経済社会の活力の源泉である創造的技術開発を推進するとともに、創造的知識集約化等による産業構造の高度化、高度情報社会へ向けての基盤整備を進めるほか、都市再開発等の分野への民間活力の導入の促進等による民間活力の維持・形成を図り、さらに、重要物資の安定供給の確保等経済社会安全の確保を図る。この際、資源・エネルギーについては、中長期的な動向を踏まえ、環境保全に留意しつつ、経済性、セキュリティ等についてバランスのとれた最適ミックスを目指し、石油の安定供給の確保、原子力その他の石油代替エネルギーの開発・導入、省エネルギーの推進、石油等の備蓄の推進等を図る。農業については、生産性の向上を促進し、総合的な食料自給力の向上を図る。また、特色・創意を生かした地域経済の自立的発展を促進するとともに、国民が豊かな居住環境を享受できるよう良質な国土・居住空間の形成等に努める。

### 3 昭和59年度の経済見通し

上記のような経済運営の下において、昭和59年度の経済見通しは、おおむね次のとおりである。なお、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、殊に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度の幅をもつて考えられるべきである。

(1) 民間最終消費支出は、物価の安定等を基礎として回復を

続け、前年度比7.1パーセント程度の増加を示すものと見込まれる。民間投資は、住宅投資が前年度比6.6パーセント程度の増加を示し、また、設備投資は前年度比6.1パーセント程度の増加となり、在庫投資は1兆3千億円程度になるものと見込まれる。

政府支出は、前年度比1.5パーセント程度の増加（政府の固定資本形成は前年度比1.3パーセント程度の減少）を示すものと見込まれる。

鉱工業生産は、前年度比6.4パーセント程度の拡大を示すものと見込まれる。

また、就業者数は前年度比1.4パーセント程度増加するものと見込まれる。

(2) 物価は、引き続き安定的に推移し、卸売物価は1.0パーセント程度、消費者物価は2.8パーセント程度の上昇と見込まれる。

(3) 国際収支については、輸出入とも増加することが見込まれる。その結果、貿易収支は8兆円程度（注1）の黒字となり、経常収支も5兆4千億円程度（注2）の黒字となると見込まれるが、長期資本収支の赤字により基礎収支では均衡に近い姿となるものと見込まれる。

（注1）340億ドル程度 （注2）230億ドル程度

(4) 以上の結果、昭和59年度の国民総生産は296兆円程度となり、名目、実質成長率はそれぞれ5.9パーセント程度、4.1パーセント程度となるものと見込まれる。

## 主要経済指標

### 1. 国民総生産

	57年度 (実績)	58年度 (実績見込み)	59年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				58年度	59年度
	名目・兆円	名目・兆円程度	名目・兆円程度	%程度	%程度
民間最終消費支出	157.7	165.8	177.6	5.1	7.1
民間住宅	15.2	14.4	15.3	△ 5.7	6.6
民間企業設備	40.0	40.4	42.9	1.0	6.1
民間在庫品増加	1.1	0.7	1.3	△ 39.8	87.0
政府支出	50.6	52.3	53.1	3.3	1.5
最終消費支出	27.0	28.3	29.4	4.7	3.9
固定資本形成	23.9	23.9	23.6	△ 0.0	△ 1.3
輸出と海外からの所得	43.9	44.0	46.6	0.3	5.8
(控除)輸入と海外への所得	41.2	38.1	40.7	△ 7.6	6.8
国民総生産	267.4	279.5	296.0	4.5	5.9
(同・実質)	—	—	—	3.4	4.1

### 2. 労働・雇用

	57年度 (実績)	58年度 (実績見込み)	59年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				58年度	59年度
	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
総人口	11,862	11,945	12,025	0.7	0.7
15才以上人口	9,145	9,260	9,380	1.3	1.3
労働力人口	5,807	5,900	5,975	1.6	1.3
就業者総数	5,664	5,745	5,825	1.4	1.4
雇用者総数	4,125	4,230	4,315	2.5	2.0

3. 生産活動

	58年度	59年度
	(実績見込み)	(見通し)
	%程度	%程度
鉱工業生産指数・増減率	6.1	6.4
農林漁業生産指数・ "	1.7	3.3
国内貨物輸送(トン・キロ)・ "	0.7	2.3
国内旅客輸送(人・キロ)・ "	2.3	2.7

4. 物 価

	58年度	59年度
	(実績見込み)	(見通し)
	%程度	%程度
総合卸売物価指数・騰落率	△ 2.3	1.0
消費者物価指数・ "	2.0	2.8

5. 国際収支

	57年度	58年度	59年度	対前年度比増減率	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	58年度	59年度
	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
経常収支(注1)	2.3	5.5	5.4	—	—
貿易収支(注2)	5.0	8.1	8.0	—	—
輸出	33.9	35.1	37.0	3.4	5.4
輸入	28.9	27.0	29.0	△ 6.6	7.4

(注1) 57年度91億ドル, 58年度230億ドル程度, 59年度230億ドル程度。

(注2) 57年度201億ドル, 58年度340億ドル程度, 59年度340億ドル程度。

(備考) 以上の諸計数は、現在考えられる内外環境の諸与件を前提とし、本文において表明されている経済運営の下で想定された昭和59年度経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、殊に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度の幅をもつて考えられるべきである。

参 考 資 料

第1表 実質国民総支出

		対前年度比増減率	
		58年度	59年度
		(実績見込み)	(見通し)
		%程度	%程度
主 要 項 目	民間最終消費支出	3.2	4.1
	民間住宅	△ 5.1	5.2
	民間企業設備	2.8	5.1
	政府支出	3.1	0.2
	輸出と海外からの所得	6.3	5.3
	輸入と海外への所得	△ 0.0	4.6
国民総支出 (=国民総生産)		3.4	4.1
うち国内需要		2.3	3.9

第2表 国 民 所 得

	57年度	58年度	59年度	対前年度比増減率	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	58年度	59年度
	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
雇用者所得	149.2	158.3	169.0	6.1	6.8
財産所得	31.9	34.2	36.4	7.2	6.5
企業所得	42.1	43.8	46.2	4.0	5.6
(控除) 一般政府・消費者負債利子等	11.3	13.2	14.4	16.7	8.7
合計：国民所得	211.8	223.0	237.3	5.3	6.4